

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期 末 3月31日
中 間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ（<http://www.aoi-electronics.co.jp/>）
にて掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告によることがで
きない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数 100株

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつき
ましては、原則、口座を開設されている口座管理機関
（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開
設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名
簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませ
んのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支
店でお支払いいたします。

第 50 期 年 次 報 告 書

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）



アオイ電子株式会社

URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の年次報告書をお届けし、事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年6月

取締役社長 中山 康 治

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実に目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社が対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 変化する世界経済に対応し、確実な成長を成す。
- ② イノベーションに取り組む、新しいビジネス分野と新商品を創造する。
- ③ 顧客密着度を深める、ニーズを先取りし、営業戦略を構築する。
- ④ 現場力の強化、あらゆる手段で更なる生産性の向上を図る。
- ⑤ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑥ 人財の価値を高める、管理力を強化する。
- ⑦ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や国際情勢の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。海外において、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも失業率の低下や企業収益の回復により底堅い成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても緩やかながら回復基調が続くなど総じて堅調に推移いたしました。米ドルが第4四半期以降急激に円高に推移したことで、期末において為替相場の影響を受けました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や様々なモノがインターネットで繋がるIoTの進展による産業機器の電子化、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、安全走行に向けた自動車の電装化率向上を背景に需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は45,675百万円（前年同期比868百万円増、1.9%増）、営業利益は、自動化等生産の効率化に向けての先行投資による償却負担が増加したことから5,649百万円（前年同期比129百万円減、2.2%減）、経常利益は6,165百万円（前年同期比23百万円増、0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,566百万円（前年同期比340百万円増、8.0%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、受注数の伸びは見られたものの販売価格の低下により40,047百万円（前年同期比58百万円減、0.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより、5,471百万円（前年同期比789百万円増、16.9%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、国内景気は企業業績の改善などを支えに設備投資や輸出の増加など回復基調が続くものの、米中貿易摩擦の激化や地政学リスク、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まりなどにより、世界経済が減速すれば景気が下振れすることも想定されます。このような中で、グループ力の強化とともに、高い技術力をもって新しい市場や顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高47,000百万円（前年同期比1,324百万円増、2.9%増）、経常利益は、前期からの先行投資による償却増に加え、工場の新設、研究開発コストの増加などから5,100百万円（前年同期比1,065百万円減、17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,570百万円（前年同期比996百万円減、21.8%減）を見込んでおります。

●製品の種類別区分ごとの売上高

製 品 の 種 類 別 区 分	売 上 高					
	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
集 積 回 路	40,106	89.6	40,047	87.7	△ 58	△ 0.1
機 能 部 品	4,681	10.4	5,471	12.0	789	16.9
そ の 他	19	0.0	156	0.3	137	716.9
合 計	44,807	100.0	45,675	100.0	868	1.9

●企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	第47期	第48期	第49期	第50期 (当連結会計年度)
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	(百万円)	42,854	40,345	44,807	45,675
経常利益	(百万円)	8,120	5,805	6,141	6,165
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,342	3,302	4,226	4,566
1株当たり当期純利益 (円)		445.26	275.23	352.23	380.58
総資産	(百万円)	48,365	48,086	52,147	56,949
純資産	(百万円)	36,120	37,808	41,592	45,576
1株当たり純資産額 (円)		3,010.23	3,150.84	3,466.28	3,798.26

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前 期 末 (平成29年3月31日現在)	当 期 末 (平成30年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
【流動資産】	35,295,720	39,449,001
現金及び預金	22,053,811	25,302,554
受取手形及び売掛金	11,099,737	10,447,243
電子記録債権	—	910,769
商品及び製品	117,837	75,740
仕掛品	716,401	775,390
原材料及び貯蔵品	982,910	1,093,799
前払費用	75,923	63,640
繰延税金資産	434,331	400,245
その他	132,875	393,579
貸倒引当金	△ 318,107	△ 13,962
【固定資産】	16,851,507	17,500,506
(有形固定資産)	11,942,311	13,594,128
建物及び構築物	4,650,390	4,212,578
機械装置及び運搬具	2,927,394	3,367,372
工具、器具及び備品	278,182	353,954
土地	3,341,404	3,384,211
リース資産	154,837	153,577
建設仮勘定	590,102	2,122,433
(無形固定資産)	465,774	458,237
のれん	199,770	187,086
その他	266,004	271,151
(投資その他の資産)	4,443,422	3,448,140
投資有価証券	2,474,003	2,461,183
退職給付に係る資産	110,778	34,863
繰延税金資産	288,851	510,414
その他	1,569,788	441,678
資産合計	52,147,228	56,949,508

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 57,991,415千円
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 前 期 末 (平成29年3月31日現在)	当 期 末 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
【流動負債】	9,212,468	10,150,833
支払手形及び買掛金	3,375,283	3,073,324
電子記録債務	1,009,576	1,726,075
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248
リース債務	59,787	56,590
未払金	1,834,784	1,981,356
未払法人税等	674,360	1,021,089
賞与引当金	781,922	832,657
その他	827,565	947,491
【固定負債】	1,341,795	1,222,182
長期借入金	425,313	403,065
リース債務	101,233	108,075
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	405,891
資産除去債務	26,874	27,016
その他	295,902	256,298
負債合計	10,554,264	11,373,015
(純資産の部)		
【株主資本】	41,699,404	45,618,116
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	35,283,085
自己株式	△ 1,419	△ 1,419
【その他の包括利益累計額】	△ 106,439	△ 41,623
その他有価証券評価差額金	164,003	148,357
退職給付に係る調整累計額	△ 270,443	△ 189,980
純資産合計	41,592,964	45,576,492
負債及び純資産合計	52,147,228	56,949,508

連結損益計算書

(単位：千円)		
期別 科目	前 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	当 期 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
売上高	44,807,202	45,675,569
売上原価	34,782,882	36,160,852
売上総利益	10,024,320	9,514,716
販売費及び一般管理費	4,245,542	3,865,095
営業利益	5,778,778	5,649,621
営業外収益	450,976	733,554
受取利息	11,341	18,384
受取配当金	59,813	60,160
為替差益	110,416	—
助成金収入	640	5,846
受取補償金	11,660	73,641
受取技術料	50,004	114,553
持分法による投資利益	91,256	36,858
貸倒引当金戻入額	—	304,481
その他	115,843	119,628
営業外費用	87,766	217,706
支払利息	13,215	11,697
為替差損	—	117,393
支払補償費	30,985	53,239
貸与資産減価償却費	27,186	27,632
その他	16,378	7,744
経常利益	6,141,988	6,165,469
特別利益	399,091	1,268
固定資産売却益	22	1,168
負ののれん発生益	324,506	—
投資有価証券売却益	74,562	100
特別損失	587,163	104,433
固定資産除却損	12,993	104,433
減損損失	519,655	—
保険解約損	54,514	—
税金等調整前当期純利益	5,953,916	6,062,304
法人税・住民税及び事業税	1,438,712	1,606,301
法人税等調整額	288,701	△ 110,671
当期純利益	4,226,502	4,566,674
親会社株主に帰属する当期純利益	4,226,502	4,566,674

(注) 1. 1株当たり当期純利益 380円58銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：千円）					
		株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当連結会計年度期首残高		4,545,500	5,790,950	31,364,373	△ 1,419
連結会計年度中の変動額	剰余金の配当			△ 647,962	△ 647,962
	親会社株主に帰属する当期純利益			4,566,674	4,566,674
	自己株式の取得				—
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
	計	—	—	3,918,711	—
当連結会計年度末残高		4,545,500	5,790,950	35,283,085	△ 1,419

		その他の包括利益累計額			純資産合計
		その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	計	
当連結会計年度期首残高		164,003	△ 270,443	△ 106,439	41,592,964
連結会計年度中の変動額	剰余金の配当				△ 647,962
	親会社株主に帰属する当期純利益				4,566,674
	自己株式の取得				—
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 15,645	80,462	64,816	64,816
	計	△ 15,645	80,462	64,816	3,983,528
当連結会計年度末残高		148,357	△ 189,980	△ 41,623	45,576,492

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成30年 3 月31日現在)

- (1)商 号 アオイ電子株式会社
- (2)設 立 昭和44年 2 月 1 日
- (3)本 社 香川県高松市香西南町455番地の 1
- (4)工 場 高 松 工 場 香川県高松市香西南町455番地の 1
観 音 寺 工 場 香川県観音寺市吉岡町262番地
- (5)営 業 所 東 京 営 業 所 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
世界貿易センタービル33F

- (6)従 業 員 1,810名 (135名)
(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- (7)関係会社 ハヤマ工業株式会社 香川県高松市朝日町三丁目 3 番 5 号
ハイコンポーネンツ 青森株式会社 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地
青梅エレクトロニクス 株式会社 東京都青梅市藤橋三丁目 3 番地の 2
株式会社ディーネックス 香川県観音寺市吉岡町262番地

(8)主な事業の内容

当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容としております。

なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたしております。

- ① 集積回路・・・IC、モジュール、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等
- ② 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等

- (9)そ の 他 ISO9001 審査登録 本社・高松工場 平成 6 年
ISO9001 審査登録 観 音 寺 工 場 平成11年
ISO14001 審査登録 本社・高松工場 平成12年
ISO14001 審査登録 観 音 寺 工 場 平成13年
ISO/TS16949 審査登録 本社・高松工場 平成28年

株式の状況 (平成30年 3 月31日現在)

- (1) 株式数
発行可能株式総数 40,600,000株
発行済株式の総数 12,000,000株
- (2) 株主数 1,272名
- (3) 資本金 45億4,550万円

役 員 (平成30年 6 月27日現在)

- 取締役社長 中 山 康 治
(代表取締役)
常務取締役 木 下 和 洋 (管理本部長)
(代表取締役)
取 締 役 岡 田 吉 郎 (第 1 技術本部長)
取 締 役 佐 伯 規 夫 (第 2 技術本部長)
取 締 役 高 尾 大 輔 (高松第 1 生産本部長)
取 締 役 福 田 一 幸 (高松第 2 生産本部長)
取 締 役 森 糸 繁 樹
常勤監査役 吉 田 文 士
常勤監査役 福 家 光 宏
監 査 役 藤 目 暢 之
監 査 役 坂 井 清

(注) 取締役 森糸繁樹氏は社外取締役であります。
常勤監査役 吉田文士および福家光宏、
監査役 藤目暢之および坂井 清の 4 氏は、
社外監査役であります。